

第 8 3 号議案

豊川市職員の育児休業等に関する条例及び豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

豊川市職員の育児休業等に関する条例及び豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和 7 年 8 月 2 6 日提出

豊川市長 竹 本 幸 夫

豊川市職員の育児休業等に関する条例及び豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

(豊川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第 1 条 豊川市職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年豊川市条例第 1 1 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条第 1 項、第 3 条第 2 項、第 5 条第 2 項（育児休業法第 12 条及び第 19 条第 6 項において準用する場合を含む。）、第 7 条、第 8 条、第 10 条第 1 項、同条第 2 項（育児休業法第 11 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 14 条及び第 15 条（これらの規定を育児休業法第 17 条において準用する場合を含む。）、第 17 条、第 18 条第 3 項並びに第 19 条第 1 項から第 3 項まで及び第 5 項並びに地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 24 条第 5 項の規定に基づき、並びに育児休業法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第 23 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条第 1 項、第 3 条第 2 項、第 5 条第 2 項（育児休業法第 12 条及び第 19 条第 3 項において準用する場合を含む。）、第 7 条、第 8 条、第 10 条第 1 項、同条第 2 項（育児休業法第 11 条第 2 項において準用する場合を含む。）、第 14 条及び第 15 条（これらの規定を育児休業法第 17 条において準用する場合を含む。）、第 17 条、第 18 条第 3 項並びに第 19 条第 1 項及び第 2 項並びに地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 24 条第 5 項の規定に基づき、並びに育児休業法を実施するため、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第 23 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p>

(2) 勤務日の日数

\_\_\_\_\_を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員\_\_\_\_\_を除く。次条において同じ。）

(第1号部分休業の承認)

第24条 育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は、30分を単位として行うものとする。

2 豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年豊川市条例第12号。以下「勤務時間条例」という。）第13条の規定により市長が定める特別休暇（生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合に限る。）、勤務時間条例第14条の2第1項の規定による介護時間又は勤務時間条例第14条の3第1項の規定による子育て部分休業の承認を受けて勤務しない職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき2時間から当該特別休暇、当該介護時間又は当該子育て部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する第1号部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が前項の特別休暇に相当する休暇又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関

(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。））を除く。\_\_\_\_\_)

(部分休業\_\_\_\_\_の承認)

第24条 部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、正規の勤務時間（豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年豊川市条例第12号。以下「勤務時間条例」という。）第2条から第5条までに規定する勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。））にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）をいう。）の始め又は終わりにおいて、30分を単位として行うものとする。

2 勤務時間条例

\_\_\_\_\_第13条の規定により市長が定める特別休暇（生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合に限る。）、勤務時間条例第14条の2第1項の規定による介護時間又は勤務時間条例第14条の3第1項の規定による子育て部分休業\_\_\_\_\_の承認については、1日につき2時間から当該特別休暇、当該介護時間又は当該子育て部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 非常勤職員に対する部分休業\_\_\_\_\_の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が前項の特別休暇に相当する休暇又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関

する法律（平成3年法律第76号）第61条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該特別休暇に相当する休暇又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

（第2号部分休業の承認）

第24条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあつては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

（1） 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数

（2） 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第24条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第24条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

（1） 非常勤職員以外の職員 77時間30分

（2） 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務

する法律（平成3年法律第76号）第61条の2第20項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該特別休暇に相当する休暇又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて  
得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める  
特別の事情)

第24条の5 育児休業法第19条第3項の条例  
で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は  
疾病により入院したこと、配偶者と別居し  
たことその他の同条第2項の規定による申  
出時に予測することができなかつた事実が  
生じたことにより同条第3項の規定による  
変更(以下「第3項変更」という。)をし  
なければ同項の職員の小学校就学の始期に  
達するまでの子の養育に著しい支障が生じ  
ると任命権者が認める事情とする。

(部分休業をしている職員の給与の取扱い  
)

第25条 職員が育児休業法第19条第1項に規  
定する部分休業の承認を受けて勤務しない  
場合には、その勤務しない1時間につき、  
給与条例第18条第1項に規定する勤務1時  
間当たりの給与額(非常勤職員にあっては  
、当該非常勤職員の勤務1時間当たりの給  
与額)を減額して給与を支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第26条 育児休業法第19条第6項において準  
用する育児休業法第5条第2項の条例で定  
める事由は、職員が第3項変更をしたとき  
とする。

(部分休業をしている職員の給与の取扱い  
)

第25条 職員が部分休業

の承認を受けて勤務しない  
場合には、その勤務しない1時間につき、  
給与条例第18条第1項に規定する勤務1時  
間当たりの給与額(非常勤職員にあっては  
、当該非常勤職員の勤務1時間当たりの給  
与額)を減額して給与を支給する。

(部分休業の承認の取消事由)

第26条 第14条の規定は、部分休業について  
準用する。

(豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第2条 豊川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年豊川市条例第  
12号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(介護休暇) 第14条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶 者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様 の事情にある者を含む。以下この項におい て同じ。))、父母、子、配偶者の父母その 他規則で定める者(第16条の3第1項にお いて「配偶者等」という。)で負傷、疾病 又は老齢により規則で定める期間にわたり	(介護休暇) 第14条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶 者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様 の事情にある者を含む。以下この項におい て同じ。))、父母、子、配偶者の父母その 他規則で定める者(第16条の2第1項にお いて「配偶者等」という。)で負傷、疾病 又は老齢により規則で定める期間にわたり

日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2・3 (略)

(規則への委任)

第16条 (略)

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第16条の2 任命権者は、豊川市職員の育児休業等に関する条例(平成4年豊川市条例第11号)第27条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置

(3) 豊川市職員の育児休業等に関する条例第27条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、規則で定める期間内

日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。

2・3 (略)

(規則への委任)

第16条 (略)

に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第16条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等

に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 （略）

（勤務環境の整備に関する措置）

第16条の4 （略）

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第16条の2 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 （略）

（勤務環境の整備に関する措置）

第16条の3 （略）

## 附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合における第1

条の規定による改正後の豊川市職員の育児休業等に関する条例第24条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

---

#### 理 由

この案を提出するのは、国家公務員の育児休業等に関する制度の改正を踏まえ部分休業の取得形態を拡充するとともに、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等の措置を講じ、併せて所要の規定の整備を行う必要があるからである。